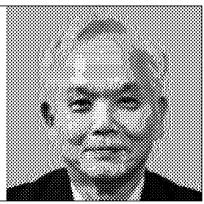


日本の科学技術の競争力低下を懸念する声が強まっている。現状を打開するために大学は何をすべきなのか。浜口道成・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）理事長と黒川清・政策研究大学院大学名誉教授（次回掲載）に寄稿してもらった。

科学技術で未来を描け



浜口 道成

国立研究開発法人
科学技術振興機構理事長

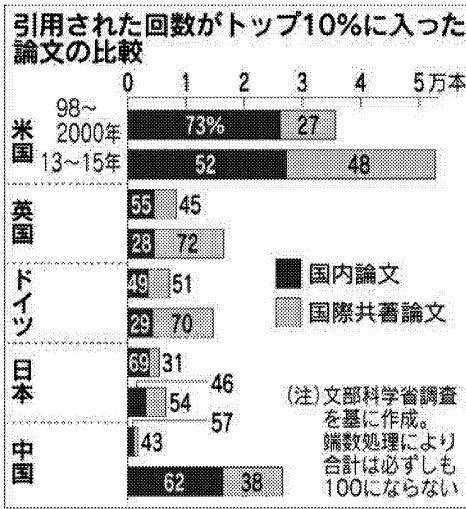
力に満ちていた。しかし、日本人が30年前の余韻に酔いしれているうちに世界の科学技術力地図は様変わりし、日本のみが相対的な地盤沈下を起しているのである。

21世紀も20年近くが経過し、毎年のように日本人・日系人がノーベル賞を受賞する時代を迎えている。しかしながら、その足元で日本の科学技術競争力の急速な低下が指摘されている。

確かに、ノーベル賞受賞の原動力となった20、30年前の日本の科学は活

力に満ちていた。しかし、日本人が30年前の余韻に酔いしれているうちに世界の科学技術力地図は様変わりし、日本のみが相対的な地盤沈下を起しているのである。

産学連携 戦略的に



る。科学技術力の低下が、だるうか。資金が増えないと嘆きながら、我々は動じつつある。なせだろ。明らか理由の一つは科学技術予算である。この十数年、科学技術関連予算は伸び悩み、科学の主体を担う国立大学の運営費交付金は減り続けた。他方で中国、韓国の科学技術予算は10倍、5倍となり、欧米先進国のそれも1・5倍となっている。天才のひらめきを排除ば、科学は正直な活動だ。その進展は投資資金に依存する。だが、少子高齢化に伴う社会保障費の増大に悩む日本では科学への投資も限りがあろう。この袋小路とも思える難局を越える道はあるの

目立つ競争力低下 ■ 国際共同研究、拡充を

EUの発展とともに研究者の国際共同研究が大幅に伸び続け、これが評価の高い論文を生産する原動力となった。一方の日本は国際共同研究が弱く、孤立・縮小している。現状を変える特効薬はあるのか。最も効果的な施策は優秀な若手研究者の国際化を強力に進めることだ。今の日本は高い研究能力を持ち、自立性とスマートリスク（正しいリスク）を取る（正しいリスク）を取る勇気を持つ国際人が必要なのに、大学はそうした人材を育成する仕組みになっていない。

もう一つは、人材育成も含めた戦略的・組織的な産学連携の推進だ。ドイツでは多くの大学で教員、特に工学部の教員になるために5年程度の企業経験を求めている。さらに全国展開するフラウンホーファー研究所が大学教授を所長、院生を研究者として企業の中央研究所の役割を果たし、応用研究を推進する。このシステムが、社会のニーズを体感できる研究者、研究のわかる企業

ポイント

成功体験捨てて 新時代に対応を

日本の科学技術研究力の国際的な地盤沈下を憂慮する指摘が相次ぎ、科学技術立国ニッポンの足が急務だ。(横)

元が揺らいでいる。背景には様々な要因があるが、非西欧圏で初めて近代的高等教育制度を確立した日本が、時代の急速な流れに対応できていないことも大きい。特に19世紀のドイツをモデルに出発した日本の大学は、本家ドイツ以上にアカデミック至上主義の気風が強いとされる。過去の成功体験と決別し、新たな時代への対応が急務だ。(横)